

平成 28 年度 知立市 財務書類分析報告書

平成 30 年 3 月 31 日

目次

1	地方公会計の整備について	3
2	財務書類の作成について	4
2. 1	財務書類の体系	4
2. 2	作成単位	4
2. 3	会計処理	5
2. 4	作成基準日	5
3	開始貸借対照表	6
3. 1	開始貸借対照表（全体会計）	6
3. 2	基準変更による影響	7
4	財務4表分析（連結会計）	14
4. 1	貸借対照表（BS）	14
4. 2	行政コスト計算書（PL）	17
4. 3	純資産変動計算書（NW）	20
4. 4	資金収支計算書（CF）	22
5	将来の資産更新課題	24
5. 1	日本経済の急速な高度成長と停滞	24
5. 2	将来の資産更新必要額	25
6	他市町比較	26
6. 1	効率性（一般会計等）	26
6. 2	資産形成度、公平性（全体会計）	27
6. 3	資金収支比較	28

1 地方公会計の整備について

地方公共団体の会計は、国の会計と同じく、住民から徴収された対価性のない税財源の配分を、議会における議決を経た予算を通じて事前統制の下で行うという点で、営利を目的とする企業会計とは根本的に異なっています。すなわち、税金を活動資源とする国・地方公共団体の活動は、国民・住民福祉の増進等を目的としており、予算の議会での議決を通して、議会による統制の下に置かれているため（財政民主主義）、国・地方公共団体の会計では、予算の適正・確実な執行に資する観点から、現金の授受の事実を重視する現金主義が採用されているところです。

一方で、国・地方を通じた厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、国民・住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、地方公会計は、発生主義により、ストック情報やフロー情報を総体的・一覽的に把握することにより、現金主義会計による予算・決算制度を補完するものとして整備が進められてきました。

特に、平成 18 年度には、総務省に「新地方公会計制度研究会」が設置され、当該研究会における検討を踏まえ、地方公共団体に対し、新地方公会計モデル（基準モデル及び総務省方式改訂モデル）を示してその整備が要請されていました。

このような背景の下で、知立市においては、平成 19 年度から基準モデルによる財務書類の作成を行ってまいりました。

地方公会計においては、現金主義会計では見えにくいコストやストックを把握することで、中長期的な財政運営への活用の充実が期待できることや、そのような発生主義に基づく財務書類を、現行の現金主義会計による決算情報等と対比させて見ることにより、財務情報の内容理解が深まるものと考えられます。

また、個々の地方公共団体における地方公会計整備の意義としては、住民や議会等に対し、財務情報をわかりやすく開示することによる説明責任の履行と、資産・債務管理や予算編成、行政評価等に有効に活用することで、マネジメントを強化し、財政の効率化・適正化を図ることが挙げられます。さらに、地方公会計の整備は、個々の地方公共団体だけでなく、地方公共団体全体としての財務情報のわかりやすい開示という観点からも必要があるものです。

今後、更なる地方公会計の整備促進を図るためには、すべての地方公共団体において適用できる標準的な基準を示すことが必要であるとして、総務省に設置された「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」において議論が進められておりましたが、平成 26 年 4 月 30 日に取りまとめられた報告書において、財務書類の作成に関する統一的な基準が示されました。その後、平成 27 年 1 月 23 日総務大臣通知において、全ての地方公共団体において、統一的な基準による財務書類等を原則として平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で作成するように要請されました。

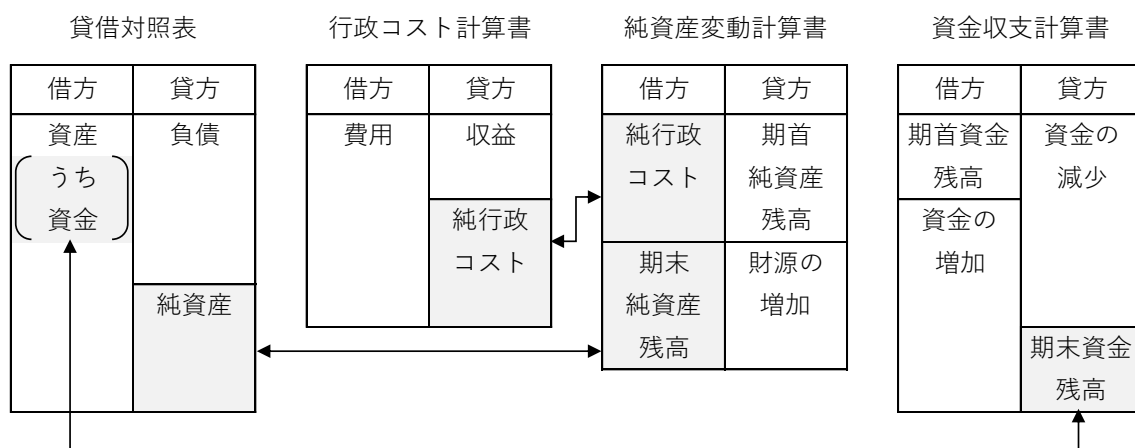
したがって、知立市では平成 28 年度より、統一的な基準による財務書類を作成していません。

2 財務書類の作成について

2. 1 財務書類の体系

財務書類の体系は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書及びこれらの財務書類に関連する事項についての附属明細書とします。

財務書類4表の相互関係は下図のとおりです。



2. 2 作成単位

作成単位は、一般会計等を基礎とし、さらに一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類とします。

一般会計等、全体及び連結財務書類の対象となる会計（団体）は、次のとおりです。

一般会計	一般会計等	全体会計	連結会計
土地取得特別会計			
国民健康保険特別会計			
介護保険特別会計			
後期高齢者医療特別会計			
水道事業会計			
愛知県市町村職員退職手当組合			
刈谷知立環境組合			
衣浦東部広域連合			
愛知県後期高齢者医療広域連合			
知立市土地開発公社			
知立まちづくり株式会社			

2. 3 会計処理

公会計に固有の会計処理も含め、総勘定元帳等の会計帳簿から誘導的に作成します。

2. 4 作成基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）とします。ただし、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします。

3 開始貸借対照表

3. 1 開始貸借対照表（全体会計）

統一的な基準導入初年度の期首における貸借対照表（全体開始貸借対照表）は次のとおりです。なお、連結開始貸借対照表については、一部の連結対象団体から開始貸借対照表の提供がないため作成不能となっています。

（単位：百万円）

科目名	金額	構成比	科目名	金額	構成比
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	99,325	94.0%	固定負債	22,868	21.6%
有形固定資産	94,736	89.7%	地方債	17,181	16.3%
事業用資産	44,976	42.6%	長期未払金	-	-
土地	30,761	29.1%	退職手当引当金	2,650	2.5%
建物	13,620	12.9%	損失補償等引当金	-	-
工作物	566	0.5%	その他	3,037	2.9%
建設仮勘定	28	0.0%	流動負債	2,093	2.0%
インフラ資産	48,707	46.1%	1年内償還予定地方債	1,443	1.4%
土地	13,845	13.1%	未払金	108	0.1%
建物	404	0.4%	未払費用	-	-
工作物	26,324	24.9%	前受金	-	-
その他	-	-	前受収益	-	-
建設仮勘定	8,134	7.7%	賞与等引当金	247	0.2%
物品	1,053	1.0%	預り金	292	0.3%
無形固定資産	197	0.2%	その他	3	0.0%
投資その他の資産	4,392	4.2%	負債合計	24,961	23.6%
流動資産	6,311	6.0%	【純資産の部】		
現金預金	3,251	3.1%	固定資産等形成分	101,923	-
未収金	472	0.4%	余剰分(不足分)	-21,249	-
短期貸付金	-	-			
基金	2,598	2.5%			
棚卸資産	13	0.0%			
その他	3	0.0%			
徴収不能引当金	-27	0.0%	純資産合計	80,674	76.4%
資産合計	105,636	100.0%	負債及び純資産合計	105,635	100.0%

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

3. 2 基準変更による影響

平成 27 年度末における基準モデルによる貸借対照表と、平成 28 年度期首における統一的な基準による開始貸借対照表を比較します。

(1) 資産の部（一般会計等）

【統一モデル】 (単位:百万円)		【基準モデル】 (単位:百万円)	
科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【資産の部】	
固定資産	90,828	非金融資産	137,839
有形固定資産	86,582	事業用資産	64,391
事業用資産	44,976	有形固定資産	64,125
土地	30,761	土地	43,628
建物	13,620	建物	18,881
工作物	566	工作物	796
建設仮勘定	28	機械器具	16
インフラ資産	41,347	物品	46
土地	13,601	その他の有形固定資産	662
建物	201	建設仮勘定	97
工作物	19,411	無形固定資産	266
その他	-	棚卸資産	-
建設仮勘定	8,132	インフラ資産	73,449
物品	260	公共用財産用地	59,275
無形固定資産	184	公共用財産施設	14,174
投資その他の資産	4,062	その他の公共用財産	-
投資及び出資金	995	公共用財産建設仮勘定	-
投資損失引当金	-241	金融資産	8,208
長期延滞債権	327	資金	1,185
長期貸付金	-	税等未収金	401
基金	3,004	未収金	45
徴収不能引当金	-24	貸付金	4
流動資産	3,898	貸倒引当金	-34
現金預金	1,185	有価証券	-
未収金	124	投資等	6,607
短期貸付金	-	出資金	1,005
基金	2,598	基金・積立金	5,602
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-9		
資産合計	94,726	資産合計	146,048

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

※基準モデルにおける金融資産と非金融資産の表示順を変更しております。

※表中の矢印は、基準変更前後における勘定科目の主な対応関係を表しますが、必ずしも全てが 1 対 1 対応するものではありません。

※数値は一般会計等（基準モデルでは普通会計）によるものです。

資産の部では、勘定科目の定義が変更されたことにより、表示上も大きく異なっていることがわかります。また金額の点においては、有形固定資産に対する評価基準の変更による影響が大きくなっています。ここで、統一的な基準への移行に伴い、固定資産台帳の再整備を行ったため、基準変更による影響額だけでなく、調査による判明や、誤りの修正等による増減額も含んでいることに注意が必要です。

有形固定資産科目の数値変動に対する具体的な要因は次のとおりです。

①事業用資産

- ・土地の貸借対照表価額が減少しているのは、公園用地をインフラ土地に振り替えていることが主な要因です。
- ・建物の貸借対照表価額が減少しているのは、取得価額が不明な資産について、資産評価手引き「別紙7」の構造・用途別単価を採用したため、評価単価が大きく下がったことが主な要因です。

②インフラ資産

- ・インフラ土地の貸借対照表価額が大きく減少しているのは、資産評価基準に従って、取得価額不明な道路・河川・水路の底地を1円で評価したことが大きく影響しております。
- ・インフラ工作物の貸借対照表価額が増加しているのは、事業用資産から振り替えられたものがあることのほかに、道路・橋梁の評価単価を改めたことが主な要因です。
- ・インフラ建設仮勘定については、従来費用処理扱いとしていた土地区画整理事業における移転補償費や整地費用について、資産計上の対象とするために、開始時までの支出累計額を新たに計上しました。

③物品

- ・物品の貸借対照表価額が増加しているのは、旧制度のもとで建物附属設備や工作物として取り扱っていた資産について、新基準において物品に該当すると考えられるものを振り替えたことによる影響です。

(2) 資産の部（全体会計）

【統一モデル】		【基準モデル】	
(単位:百万円)		(単位:百万円)	
科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【資産の部】	
固定資産	99,325	非金融資産	158,316
有形固定資産	94,736	事業用資産	64,434
事業用資産	44,976	有形固定資産	64,142
土地	30,761	土地	43,628
建物	13,620	建物	18,881
工作物	566	工作物	796
建設仮勘定	28	機械器具	16
インフラ資産	48,707	物品	63
土地	13,845	その他の有形固定資産	662
建物	404	建設仮勘定	97
工作物	26,324	無形固定資産	279
その他	-	棚卸資産	13
建設仮勘定	8,134	インフラ資産	93,882
物品	1,053	公共用財産用地	59,519
無形固定資産	197	公共用財産施設	34,361
投資その他の資産	4,392	その他の公共用財産	-
投資及び出資金	444	公共用財産建設仮勘定	2
投資損失引当金	-241	金融資産	11,531
長期延滞債権	692	資金	3,304
長期貸付金	-	税等未収金	873
基金	3,549	未収金	298
徴収不能引当金	-52	貸付金	4
流動資産	6,311	貸倒引当金	-83
現金預金	3,251	有価証券	-
未収金	472	投資等	7,132
短期貸付金	-	出資金	985
基金	2,598	基金・積立金	6,147
棚卸資産	13		
その他	3		
徴収不能引当金	-27		
資産合計	105,636	資産合計	169,847

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

※基準モデルにおける金融資産と非金融資産の表示順を変更しております。

※表中の矢印は、基準変更前後における勘定科目の主な対応関係を表しますが、必ずしも全てが1対1対応するものではありません。

※数値は全体会計（基準モデルでは単体会計）によるものです。

全体会計においては、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（公共下水道事業特別会計）について連結対象外とするために、当該会計に属する資産については全て削除したことが

大きく影響しています。当該影響は、インフラ工作物の貸借対照表価額の減少という形で、顕著に表れています。

(3)負債及び純資産の部（一般会計等）

【統一モデル】 (単位:百万円)		【基準モデル】 (単位:百万円)	
科目名	金額	科目名	金額
【負債の部】		【負債の部】	
固定負債	18,527	非流動負債	18,665
地方債等	15,907	公債	15,912
長期未払金	-	借入金	-
退職手当引当金	2,620	退職給付引当金	2,373
損失補償等引当金	-	損失補償等引当金	-
その他	-	その他の引当金	-
流動負債	1,909	その他の非流動負債	380
1年内償還予定地方債等	1,384	流動負債	2,163
未払金	-	未払金及び未払費用	-
未払費用	-	前受金及び前受収益	-
前受金	-	賞与引当金	207
前受収益	-	預り金(保管金等)	292
賞与等引当金	233	公債(短期)	1,379
預り金	292	短期借入金	-
その他	-	その他の流動負債	285
負債合計	20,436	負債合計	20,828
【純資産の部】		【純資産の部】	
固定資産等形成分	93,426	財源	-2,922
余剰分(不足分)	-19,136	資産形成充当財源(調達源泉別)	12,749
		その他の純資産	115,393
		開始時未分析残高	115,215
純資産合計	74,290	純資産合計	125,219
負債及び純資産合計	94,726	負債及び純資産合計	146,048

- ※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。
- ※科目の内訳を一部省略して表示しています。
- ※基準モデルにおける流動負債と非流動負債の表示順を変更しております。
- ※表中の矢印は、基準変更前後における勘定科目の主な対応関係を表しますが、必ずしも全てが1対1対応するものではありません。
- ※数値は一般会計等（基準モデルでは普通会計）によるものです。

負債の部については、勘定科目の変更による表示上の影響が主です。

純資産の部については、内訳表示の定義が変更されたことに対応しています。

(4)負債及び純資産の部（全体会計）

【統一モデル】		【基準モデル】	
(単位:百万円)		(単位:百万円)	
科目名	金額	科目名	金額
【負債の部】		【負債の部】	
固定負債	22,868	非流動負債	30,728
地方債等	17,181	公債	24,938
長期未払金	-	借入金	-
退職手当引当金	2,650	退職給付引当金	2,373
損失補償等引当金	-	損失補償等引当金	-
その他	3,037	その他の引当金	56
流動負債	2,093	その他の非流動負債	3,361
1年内償還予定地方債等	1,443	流動負債	2,856
未払金	108	未払金及び未払費用	108
未払費用	-	前受金及び前受収益	-
前受金	-	賞与引当金	217
前受収益	-	預り金(保管金等)	292
賞与等引当金	247	公債(短期)	1,951
預り金	292	短期借入金	-
その他	3	その他の流動負債	289
負債合計	24,961	負債合計	33,584
【純資産の部】		【純資産の部】	
固定資産等形成分	101,923	財源	5,220
余剰分(不足分)	-21,249	資産形成充当財源(調達源泉別)	15,905
		その他の純資産	115,138
		開始時未分析残高	117,883
純資産合計	80,674	純資産合計	136,263
負債及び純資産合計	105,635	負債及び純資産合計	169,847

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

※基準モデルにおける流動負債と非流動負債の表示順を変更しております。

※表中の矢印は、基準変更前後における勘定科目の主な対応関係を表しますが、必ずしも全てが1対1対応するものではありません。

※数値は全体会計（基準モデルでは単体会計）によるものです。

全体会計における負債の貸借対照表価額の減少は、公共下水道事業特別会計を連結対象外としていることによる影響がほとんどです。

(5)要約版による比較

最後に、基準変更の前後比較が可能な領域にまで要約した開始貸借対照表を示します。

①一般会計等

要約開始貸借対照表(BS)			(単位:百万円)		
科目名	開始時	H27末	科目名	開始時	H27末
【資産の部】			【負債の部】		
有形固定資産	86,582	137,574	固定負債	18,527	18,665
事業用資産	44,976	64,079	地方債	15,907	15,912
インフラ資産	41,347	73,449	退職手当引当金	2,620	2,373
物品	260	46	その他	-	380
無形固定資産	184	266	流動負債	1,909	2,163
			1年内償還予定地方債	1,384	1,379
投資及び出資金	754	1,005	未払金	-	-
基金	5,602	5,602	賞与等引当金	233	207
未収金・貸付金	418	417	預り金	292	292
			その他	-	285
現金預金	1,185	1,185	負債合計	20,436	20,828
棚卸資産	-	-	【純資産の部】		
			純資産合計	74,290	125,219
その他	-	-			
資産合計	94,726	146,048	負債及び純資産合計	94,726	146,048

※数値は一般会計等（基準モデルでは普通会計）によるものです。

すでにふれた有形固定資産の減少のほかに、投資及び出資金の額が減少していることがわかりますが、これは基準に従い、実質価額が著しく低下した投資及び出資金について強制評価減（投資損失引当金の計上を含む）を行ったためです。

②全体会計

要約開始貸借対照表(BS)			(単位:百万円)		
科目名	開始時	H27末	科目名	開始時	H27末
【資産の部】			【負債の部】		
有形固定資産	94,736	158,024	固定負債	22,868	30,728
事業用資産	44,976	64,079	地方債	17,181	24,938
インフラ資産	48,707	93,882	退職手当引当金	2,650	2,373
物品	1,053	63	その他	3,037	3,417
無形固定資産	197	279	流動負債	2,093	2,856
			1年内償還予定地方債	1,443	1,951
投資及び出資金	203	985	未払金	108	108
基金	6,147	6,147	賞与等引当金	247	217
未収金・貸付金	1,085	1,092	預り金	292	292
			その他	3	289
現金預金	3,251	3,304	負債合計	24,961	33,584
棚卸資産	13	13	【純資産の部】		
			純資産合計	80,674	136,263
その他	3	3			
資産合計	105,635	169,847	負債及び純資産合計	105,635	169,847

※数値は全体会計（基準モデルでは単体会計）によるものです。

全体会計においては、一般会計等における差異に加え、公共下水道事業特別会計を連結対象外としていることによる影響もあるので、現金預金等の額にも差異が生じるなど、基準変更とそれに伴う経過措置による影響がさらに大きくなっています。

4 財務4表分析（連結会計）

4. 1 貸借対照表（BS）

（単位：百万円）

科目名	金額	構成比	科目名	金額	構成比
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	106,501	94.5%	固定負債	24,337	21.6%
有形固定資産	101,882	90.4%	地方債等	18,132	16.1%
事業用資産	48,802	43.3%	長期未払金	-	-
土地	32,920	29.2%	退職手当引当金	3,115	2.8%
建物	15,094	13.4%	損失補償等引当金	-	-
工作物	719	0.6%	その他	3,091	2.7%
建設仮勘定	69	0.1%	流動負債	2,513	2.2%
インフラ資産	49,878	44.3%	1年内償還予定地方債等	1,809	1.6%
土地	14,302	12.7%	未払金	108	0.1%
建物	435	0.4%	未払費用	-	-
工作物	25,985	23.1%	前受金	3	0.0%
その他	-	-	前受収益	-	-
建設仮勘定	9,155	8.1%	賞与等引当金	291	0.3%
物品	3,202	2.8%	預り金	297	0.3%
無形固定資産	192	0.2%	その他	5	0.0%
投資その他の資産	4,427	3.9%	負債合計	26,850	23.8%
流動資産	6,153	5.5%	【純資産の部】		
現金預金	3,806	3.4%	固定資産等形成分	108,381	-
未収金	476	0.4%	余剰分（不足分）	-22,779	-
短期貸付金	-	-	他団体出資等分	203	-
基金	1,880	1.7%			
棚卸資産	16	0.0%			
その他	3	0.0%			
徴収不能引当金	-29	0.0%	純資産合計	85,805	76.2%
資産合計	112,654	100.0%	負債及び純資産合計	112,655	100.0%

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

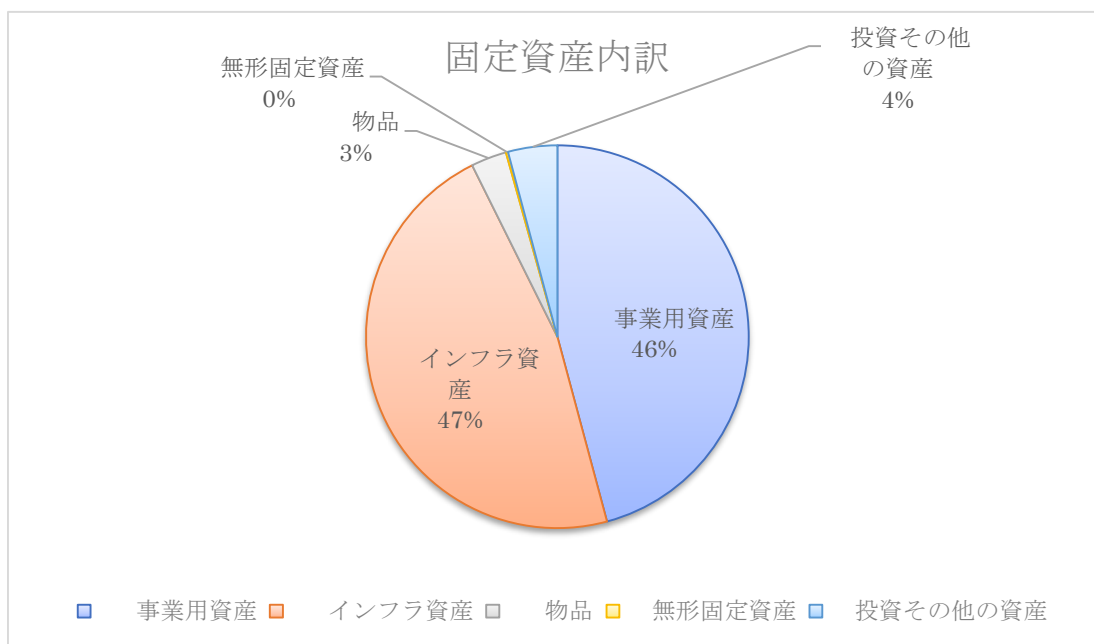
※指標に用いる人口は平成29年4月1日の住民基本台帳（71,383人）を基にしています。

(1) 資産の部

① 固定資産

知立市の連結財務書類における資産の合計は1,127億円（住民一人あたり資産総額：158万円）であり、その内訳の大部分（94.5%）が固定資産の1,065億円で構成されています。また、固定資産のなかでも、有形固定資産がほとんどを占めており、事業用資産が488億円（43.3%）、インフラ資産が499億円（47.0%）となっています。

固定資産内部の構成は下図のようになっています。



② 流動資産

流動資産は61億円で、主に現金預金の38億円、基金の19億円などから構成されています。

(2) 負債の部

① 固定負債

負債総額269億円（住民一人あたり負債総額：38万円）のうち、固定負債が243億円と約91%を構成しており、その内訳は地方債等の181億円が大部分を占めています。また、退職手当引当金は31億円であり負債総額に対して約12%となっています。

② 流動負債

流動負債は25億円であり、そのうち1年内償還予定地方債等が18億円と大部分を占めています。

固定負債と流動負債に計上された地方債の合計額は199億円（住民一人あたり地方

債：28万円) となっています。

(3) 指標分析

世代間の公平性を示す純資産比率は76.2%となっており、これまでの世代及び現役世代と将来世代の負担割合は約3.2：1となっています。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産合計} / \text{資産合計}$$

固定資産のうち、道路、橋梁、河川、水路などのインフラ資産は、経済的な取引に馴染まない資産であるので、財務の健全性を見るためには、そのようなインフラ資産を経済的な価値のないものとしてとらえる必要があります。インフラ資産を無価値なものとして仮定して純資産比率を計算した実質純資産比率は57.2%となります。財務の健全性という点でも問題のないレベルといえます。

$$\text{実質純資産比率} = (\text{純資産合計} - \text{インフラ資産}) / (\text{資産合計} - \text{インフラ資産})$$

償却資産のうち減価償却累計額が占める割合を示した老朽化比率は50.9%と、会計的(資産の寿命を法定耐用年数)には半分程度老朽化が進んでいます。

$$\begin{aligned} \text{資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)} \\ = \text{減価償却累計額} / \text{償却資産取得価額} \end{aligned}$$

また、老朽化した金額に対して流動資産(比較的資金化が容易な資産)がどれだけ準備できているかを示す指標で13.1%となっており、将来の資産更新への準備はかなり不足しているといえます。

$$\text{資産更新準備率} = \text{流動資産} / \text{減価償却累計額}$$

4. 2 行政コスト計算書 (PL)

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	34,554
業務費用	13,691
人件費	4,303
職員給与費	3,566
賞与等引当金繰入額	289
退職手当引当金繰入額	5
その他	444
物件費等	8,755
物件費	6,109
維持補修費	318
減価償却費	2,321
その他	7
その他の業務費用	633
支払利息	176
徴収不能引当金繰入額	80
その他	377
移転費用	20,863
補助金等	10,121
社会保障給付	9,904
他会計への繰出金	761
その他	76
経常収益	2,557
使用料及び手数料	1,360
その他	1,197
純経常行政コスト	31,997
臨時損失	2
臨時利益	18
純行政コスト	31,981

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

※指標に用いる人口は平成29年4月1日の住民基本台帳（71,383人）を基にしています。

(1) 経常費用

① 業務費用

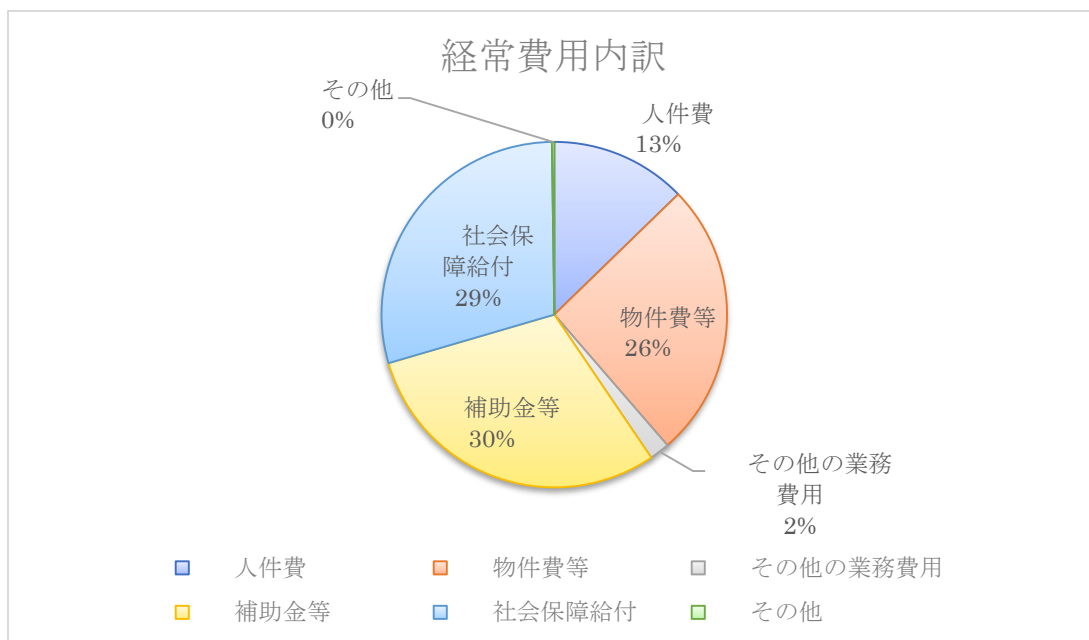
人件費のうち、職員給与費は市の職員の給与・共済費などで、議員報酬や種々の講習会の講師謝礼、各組織の委員報酬などはその他に含まれます。退職給付引当金繰入額は、退職給付が、一定の期間にわたり労働を提供したこと等の事由に基づき支払われる対価としての性格を持つため、通常勤務により生じるコストと考えて、退職金の支出とは無関係に、毎年必要な額（発生した費用）を計上します。他方、実際の退職金の支払時には、この引当金から支払われたと考えて、新しい費用は発生させません。

物件費のうち、減価償却費と維持補修費は、施設や設備に関する費用です。減価償却費は、資産への支出額（取得原価）を各期に費用として配分したものです。維持補修費は、施設や設備が目的とした機能を果たしていけるように行った修繕の費用です。

その他の業務費用は、地方債の利子や連結対象団体の経費で物件費や人件費に区分しなかったものが含まれます。

② 移転費用

移転費用は、直接サービスを行う費用でなく、市を通じて各所へ移転した金額です。補助金等は市の外部の事業への負担金です。社会保障給付は、社会保障給付としての扶助費等です。



(2) 経常収益

経常収益は主に、施設の使用料や、各種手続きの手数料などの収入です。

(3) 臨時損失、臨時利益

臨時損失及び臨時利益は、資産の売却損益や災害復旧事業費など、経常的ではない臨時の損益を表します。

(4) コスト分析

コスト全体をみて、市が直接的にサービスを提供する業務費用に比べ、間接的に住民サービスを提供する事業である移転費用が大きくなっています。人件費や物件費の削減は、どの市町村も努力の末の結果としてすでに限界となりつつあるので、費目単位ではなく事業単位の棚卸が必要かもしれません。また、補助金等の支出については、国県などの補助事業を除いて更に見直しが必要です。

住民一人あたりコストは次のとおりです。

住民一人あたり業務費用	192千円
住民一人あたり人件費	60千円
住民一人あたり物件費等	123千円
住民一人あたりその他の業務費用	9千円
住民一人あたり純経常コスト	448千円
住民一人あたり移転費用	292千円
住民一人あたり補助金等	142千円
住民一人あたり社会保障給付	139千円
住民一人あたり純行政コスト	379千円

4. 3 純資産変動計算書 (NW)

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分
前年度末純資産残高	85,431	107,857	-22,629	203
純行政コスト(△)	-31,981		-31,959	-22
財源	32,353		32,332	21
税収等	20,106		20,106	-
国県等補助金	12,247		12,225	21
本年度差額	372		373	-1
固定資産等の変動(内部変動)		522	-522	
有形固定資産等の増加		3,485	-3,485	
有形固定資産等の減少		-2,348	2,348	
貸付金・基金等の増加		983	-983	
貸付金・基金等の減少		-1,598	1,598	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1	1		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	373	523	-149	-1
本年度末純資産残高	85,805	108,381	-22,779	203

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※指標に用いる人口は平成29年4月1日の住民基本台帳(71,383人)を基にしています。

純資産変動計算書は、財政状態のフローを純資産(正味資産)の変動という視点から見たものです。

純資産を減少させるものは、先程の行政コスト計算書における純行政コストと、「資産評価差額」、「無償所管換等」、「その他」のマイナスです。－これら全体を(A)とします。

純資産の増加分は、税収及び国や県からの種々の補助金と、「資産評価差額」、「無償所管換等」、「その他」のプラスです。－これを(B)とします。

このどちらが多いかで、次世代へ「負担額」を先送りしたのか、それとも「余剰額」を引き継いだのかということになります。(A)が多ければ、負担額を先送りしたのであり、(B)が多ければ、余剰額を引き継いだことになります。

知立市の平成28年度は、4億円の純資産の増加となりました。すなわち、将来に4億円分の余剰を残した形となりました。

純資産の内部では、「固定資産等形成分」と「余剰分(不足分)」に区分しています。固

定資産等形成分は、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有される資産形成のために充当した資源の蓄積をいいます。具体的には、貸借対照表に計上された固定資産の額と流動資産における短期貸付金及び基金等を合計したものです。余剰分（不足分）は純資産額において固定資産等形成分以外の部分です。

また連結会計においては、知立市の持分以外の部分について「他団体出資等分」を認識しています。具体的には、知立まちづくり株式会社の知立市以外の株主持分を計上しています。当該計上額は余剰分（不足分）から差し引かれています。

4. 4 資金収支計算書 (CF)

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	32,139
業務費用支出	11,230
移転費用支出	20,909
業務収入	33,706
税込等収入	19,924
国県等補助金収入	11,235
使用料及び手数料収入	1,365
その他の収入	1,183
臨時支出	1
臨時収入	16
業務活動収支	1,583
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,879
うち公共施設等整備費支出	3,149
うち基金積立金支出	616
投資活動収入	2,497
うち国県等補助金収入	1,008
うち基金取崩収入	1,206
投資活動収入	-1,381
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,620
うち地方債償還支出	1,620
財務活動収入	1,549
うち地方債発行収入	1,539
財務活動収支	-71
本年度資金収支額	130
前年度末資金残高	3,380
本年度末資金残高	3,510

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

資金収支計算書は、ここまで説明してきた公会計における貸借対照表、行政コスト計算書および純資産変動計算書に整合するように、これまでの歳入歳出決算書をそれぞれの項目ごとに組み替えたものです。

(1) 業務活動収支

資産の形成に関係がなく直接純資産の増大・減少をもたらす資金の収支をあらわします。費用として処理される人件費、物件費等や移転費用に対応する支出と、財源の増加である税収や国庫補助金（投資活動支出に対応するものを除く）、収益として処理される使用料及び手数料などに対応する収入との関係です。

行政コスト計算書や純資産変動計等書では支出のように考えられた資産の目減り分（減価償却費）はキャッシュの流出を伴っていないのでここには含まれず、業務活動収支は通常プラスの金額となります。

(2) 投資活動収支

経常的収支の残った分は、資産の目減り分を補填するに等しい資産の取得に充てられています。これが投資活動収支のマイナス分です。固定資産形成に充当された補助金収入や資産売却収入から、固定資産形成のための支出との差額ですので、通常はマイナスになります。

(3) 財務活動収支

財務活動収支は、借入れによる収入と借入れの償還による支出との差額です。償還が上回ればマイナスになりますので、財務活動収支はマイナスとなった方が良いといえます。

(4) 資金収支分析

資金収支の望ましい流れは、業務活動収支で余らせた資金を、公共施設整備などの投資に使い、更に余った資金で負債の返済に充てることです。平成28年度の知立市では、業務活動収支の余り（16億円）の範囲内の公共施設整備等の投資活動（14億円）を行い、地方債の償還と発行がほぼイーブンであったので、資金収支はプラスとなりました。また、プライマリーバランスはプラス（4億円）となっております。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）

= 業務活動収支（利払分除く）+投資活動収支

5 将来の資産更新課題

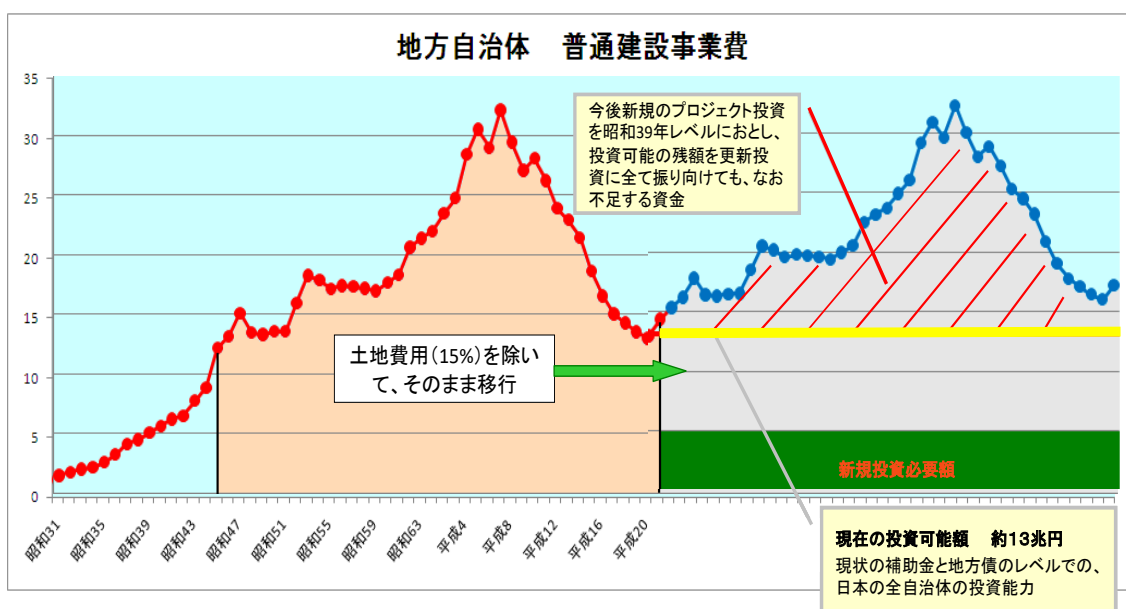
5. 1 日本経済の急速な高度成長と停滞

次のグラフは、昭和31年から今日に至るまでの都道府県及び市町村の普通建設事業費を現在価値に換算してグラフ化したものです。

普通建設事業費は、発生主義会計における資産投資額と厳密には一致しませんが、全体の趨勢を見ることはできます。

このグラフを見てわかるとおり、急激な高度成長とその後の停滞という日本経済の歴史そのものが、資産更新問題の背景に存在しています。

資産更新問題は、東日本大震災と共に様々な方面で叫ばれている戦後65年の総括の一部を成すものであり、日本の国民一人ひとりが責任をもたねばならないものと考えられます。



- (1) 赤線 昭和32～平成21普通建設事業費×デフレーター(≒現在価格水準での資産投資額)
- (2) 青線 平成22年以後の更新・新規を含む資産投資必要額

$$= [\text{赤線} \times 0.85 (\text{用地費を除いている})] + \text{昭和39年ベース新規投資額}$$
- (3) 黄線 平成21年の普通建設事業費(≒資産投資可能額と推定)

5. 2 将来の資産更新必要額

将来の資産更新必要額

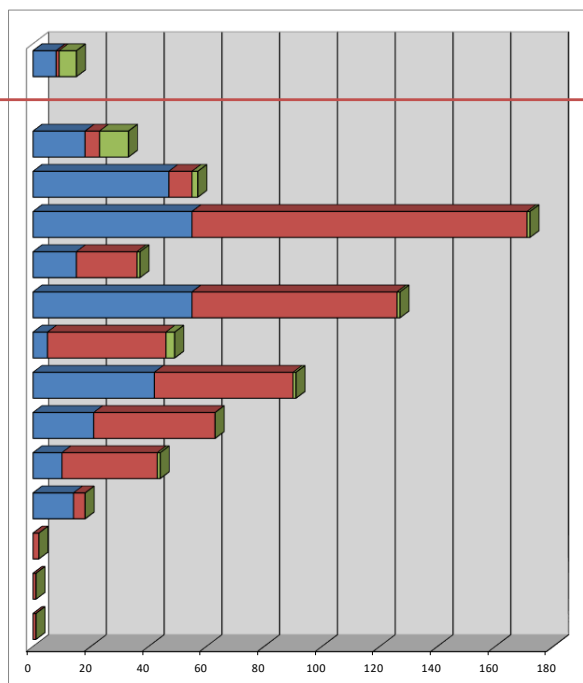
自治体名：知立市
年度：平成28年度

(単位：億円)

年度	建物	公共施設	その他	合計	年平均
～2016	8	1	6	15	

2017～2021	18	5	10	33	7
2022～2026	47	8	2	57	11
2027～2031	55	116	1	172	34
2032～2036	15	21	1	37	7
2037～2041	55	71	1	126	25
2042～2046	5	41	3	49	10
2047～2051	42	48	1	91	18
2052～2056	21	42	0	64	13
2057～2061	10	33	1	44	9
2062～2066	14	4	0	18	4
2067～2071	0	2	0	2	0
2072～2076	0	1	0	1	0
2077～2081	0	1	0	1	0

2081年までの合計	290	394	26	710	
------------	-----	-----	----	-----	--



この他に地方債の返済、新設の建設費が必要です。
(全ての資産を現在価格で作り返す。耐用年数終了時に設備の更新を行う。)の二つを前提として集計しています。

※上表は知立市の将来の資産更新必要額（PPP固定資産台帳からの集計のため、法適用公営企業は含まれません）を示したグラフです。既存の施設の耐用年数が経過した場合に、取得時と同価格で新設更新すると仮定した場合に必要な金額を表しています。既存資産の建替えではなく、新規の施設を建設する場合は含まれていません。

※2027年～2031年の公共施設は、取得日が不明な（道路台帳上の供用年度である1980年度を採用した）道路工作物が多数含まれています。

(1) 知立市の将来資産更新課題について

上記のグラフから、知立市の向こう50年間に、既存の固定資産の更新に必要な金額は691億円と概算されます。1年あたりの平均では約14億円が必要です。知立市の平成28年度の投資額は約12億円（法適用公営企業を除く）であったので、当年度だけ見ても公共施設への投資額として約2億円の不足が生じています。また、固定資産台帳には取得価額が不明の資産も多数存在し、公会計上の資産評価基準に従ってその取得価額を見積もっていますが、他の方法によれば、資産更新必要額14億円という数値がより大きくなるという試算結果もあり、公共施設の総量縮減も含めたコスト縮減対策が求められています。さらに、東海大地震などが予想される中、施設の耐震化や建て替え、予期せぬ被災への備えも知立市では考えなくてはなりません。そのうえ少子高齢化による扶助費の増加など、情勢はこれまでと異なってきています。社会構造の変化に対応し、将来の資産更新を考慮したこれまで以上の行財政運営を意識する必要があります。

6 他市町比較

会計指標を用いて、統一的な基準によって財務書類を作成している団体と比較を行います。

A 市：愛知県内の 10 万人規模団体（28 年度決算）

B 市：愛知県内の 5 万人規模団体（28 年度決算）

C 市：三重県内の 30 万人規模団体（28 年度決算）

D 市：三重県内の 10 万人規模団体（27 年度決算）

E 市：三重県内の 15 万人規模団体（27 年度決算）

※指標計算において、一部公表外数値を用いていますので、自治体名称は非公表としています。

※全体会計ベースの比較においては、法適用化にむけた経過措置の影響もあり、公営企業の連結状況において、団体間での差が大きくなっています。

6. 1 効率性（一般会計等）

単位：千円

	知立市	A 市	B 市	C 市	D 市	E 市
住民一人あたり業務費用	146	170	176	225	246	163
住民一人あたり人件費	50	63	57	68	90	61
住民一人あたり物件費等	92	103	115	151	145	96
住民一人あたりその他業務費用	4	4	4	6	11	5
住民一人あたり純経常コスト	261	266	310	372	385	315
住民一人あたり移転費用	130	118	147	164	157	161
住民一人あたり補助金等	49	51	62	39	49	29
住民一人あたり社会保障給付	56	57	57	65	60	75
住民一人あたり純行政コスト	260	265	311	376	386	319
住民一人あたり税収等	195	208	229	239	309	249
住民一人あたり国県等補助金	70	51	58	76	82	76

行政コスト計算書、純資産変動計算書の各科目を住民一人あたりの指標を用いて、効率性を示す数値が把握できます。会計の範囲を一般会計等に限定して見て行きます。

比較団体と比べると、知立市ではコストが全体的に低く抑えられており、効率的な行政運営が行われていることがわかります。ただし、業務費用と移転費用のバランスを見ると、移転費用（特に補助金等）が比較団体と比べて高めとなっています。

6. 2 資産形成度、公平性（全体会計）

単位：千円

	知立市	A市	B市	D市	E市	F市
住民一人あたり資産総額	1,485	1,537	1,652	2,964	2,672	2,062
住民一人あたり事業用資産	632	686	778	645	977	557
住民一人あたりインフラ資産	699	679	765	2,102	1,354	1,111
住民一人あたり負債総額	350	469	308	1,110	974	1,049
住民一人あたり地方債	261	258	235	689	777	690
純資産比率	76.4%	69.5%	81.4%	62.5%	63.5%	49.2%
有形固定資産減価償却率	50.6%	58.6%	60.3%	51.4%	56.3%	47.5%

※有形固定資産減価償却率は、償却資産全てを対象としています。

貸借対照表、固定資産台帳から資産の形成度、世代間の公平性を示す数値が把握できます。住民一人あたりの資産は、地方自治体の取り巻く環境、構造、また固定資産評価の方法などにも影響を受けるため、参考としての把握に留めたい数値ですが、貸借対照表の数値から比較すると、知立市は比較団体に比べ小さめの数値であることがわかります。インフラ資産と事業用資産の比較においては、通常インフラ資産の方が大きくなりますが、知立市においては比較的事業用資産のバランスも大きくなっており、有形固定資産減価償却率は、およそその固定資産の老朽度をみることができます。知立市は、比較団体の中では、比較的老朽度は低いといえます。

負債については、住民一人あたりの地方債はA市よりも大きいですが、負債総額ではかなり下回っています。しかし、A市は下水道事業をすでに連結していますが、知立市は非連結としているため、下水道事業の企業債残高が含まれていないことに注意が必要です。

6. 3 資金収支比較

単位：百万円

	知立市	A市	B市	D市	E市	F市
業務活動収支	1,266	2,402	927	11,133	6,991	7,068
投資活動収支	-1,183	-2,482	-266	-11,760	-4,825	-8,937
財務活動収支	1	-215	-643	1,701	-1,989	1,786
公共施設等整備費支出	3,285	2,218	775	16,116	4,772	10,795
基礎的財政収支	239	227	763	1,833	3,204	-637

各収支のボリュームは団体の規模にもよりますので、直接的には比較ができませんが、活動ごとの収支バランスをみることはできます。知立市の収支ボリュームはA市とB市の中間ぐらいですが、公共施設等整備費支出は両市に比べかなり大きくなっています。